

2. IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス 開設までの経緯

にしの ゆうじ
FASF 事務局次長 西野 勇治

1 はじめに

IFRS 財団の初めての海外拠点として、本年10月にIFRS財団アジア・オセアニアオフィスが設置された。ここでは、本件に関する財務会計基準機構（FASF）担当者の1人として見たこの2年半の動きについて記す。なお、文中の意見にあたる部分は筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

2 サテライトオフィスの 設置構想

2001年に設置されたIFRS財団は法的には米国デラウェア法人であるがロンドンを拠点に活動を開始した。IFRS財団の定款上の目的が「公益に資する…国際的な会計基準の単一のセットを開発すること…」とあり、もともと国際的な活動が求められている組織であるが、アジア・オセアニア地域の経済的プレゼンスの増加と、同地域におけるIFRSとのコンバージェンス、IFRSのアドプションが重要性を持ってきたことから、ロンドン中心の活動から発展的にアジア・オセアニア地域と米州地域にサテライトオフィスを設置する構想が2008年頃から出てきた。リーマンショックによるIFRS財団の財政的理由によりこの構想は一時中断されたが、アジア・オセアニア地域でのIFRS導入加

速化でアジア・オセアニア地域のサテライトオフィス設置の議論が再燃し、日本、香港、中国、シンガポールの各国が自国／地域への招致に意欲を示した。

3 サテライトオフィスの 招致活動

日本は、国際会計基準審議会（IASB）の基準開発に影響力／発言力を高めるためにも、アジア・オセアニア地域のサテライトオフィスを日本に招致することが重要との認識で一致し、官民あげての地道で継続的な招致活動が開始された。サテライトオフィスの設置場所の決定権はIFRS財団評議員会にあるが、当時のIFRS財団評議員会 ザルム議長は、まずはアジア・オセアニア地域から選出された評議員での協議を求めたことから、日本からの評議員が自国招致を表明していない豪州、インドの評議員の協力を得るべく働きかけ協力を得ることができた。また、サテライトオフィス設置／運営に対する財政支援が招致活動の1つのキーとなることから、日本の関係者間で協議がなされ、FASFが財政支援の窓口となることで同意ができ、招致活動の体制が固まった。

これらを受け、2010年5月にFASF理事長らがIFRS財団評議員会 ザルム議長を訪問し、正式に日本招致の希望を伝えた。ここでは、日本の提案は好意的に受け取られたが、同

様に招致に意欲を示している中国との調整を求められた。そこで、同年6月 FASF 理事長一行が中国を訪問し、中国側代表の王軍財政部副大臣と面談しサテライトオフィスの日本招致に協力を求めた。2010年8月には、ザルム議長の後任で IFRS 財団評議員会議長に就任した、スキオッパ（新）議長が来日し、当事の金融担当大臣はじめ日本の関係者との面談を持った。その際、すべての関係者からスキオッパ議長に対しサテライトオフィスの日本招致の期待が述べられ、スキオッパ議長は強い印象を受けたと述べられていた。

その後、2010年10月のソウルでの IFRS 財団トラスティー会議で日本設置が仮決定され、2011年1月にはロンドンで IFRS 財団側と最終的詰め交渉がなされ、2011年2月東京での IFRS 財団トラスティー会議で、IFRS 財団のアジア・オセアニアオフィスを東京に設置することが正式に決まった。

4 IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの設置準備

サテライトオフィスの日本招致活動が本格化するに従い、その設置準備活動も活発化した。極めて幸運なことに、サテライトオフィスの東京での候補として、千代田区大手町の2012年

9月に竣工予定のビルに国際的な金融教育活動の場を作る話があり、関係者のご協力を得て大手町で経団連のすぐ近くの一等地に大変有利な条件を得て事務所を構えることができることになった。2011年4月には、サテライトオフィスの財政面での支援に関する FASF との取り決めもまとめ、この面でも設置準備が進むことになった。2011年6月に FASF 理事長が中国を訪問し、サテライトオフィスの日本招致決定に際しての中国側の協力を謝した。これに対し、中国側はサテライトオフィスへの人材派遣の希望を表明するなど、期待と協力が伝えられた。

5 おわりに

本年10月、無事、予定どおりに IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス（従来サテライトオフィスと呼んでいたがこれが正式名称となった）がスタートしたが、顧みれば、多くの方々の大変なご苦労といくつかの幸運が重なりこの2年半は比較的順調に準備が出来たように思われる。しかし、新しいオフィスの将来はこれからである、FASF の担当者としても引き続きオフィスの円滑な活動、発展のために協力したい。